
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 日本のメコン地域開発支援とタイプラスワン（大泉 啓一郎）・・・1
2. 株価急落で不透明感高まる中国の国有企業改革（三浦 有史）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 追加の景気対策を発表・・・5
2. 香 港 中国本土からの来訪者数が急減速・・・6
3. フィリピン 1～3月期は減速も足元で景気は底堅く推移・・・7
4. 中 国 景気は減速傾向で推移・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 大泉 啓一郎
(oizumi.keiichiro@jri.co.jp)

日本のメコン地域開発支援とタイプラスワン

7月に東京で開催された「日本メコン地域諸国首脳会議」で日本政府は7,500億円の支援を発表した。日本企業が推進するタイプラスワンに貢献するような施策が今後求められる。

■7,500億円を拠出する「新東京戦略2015」

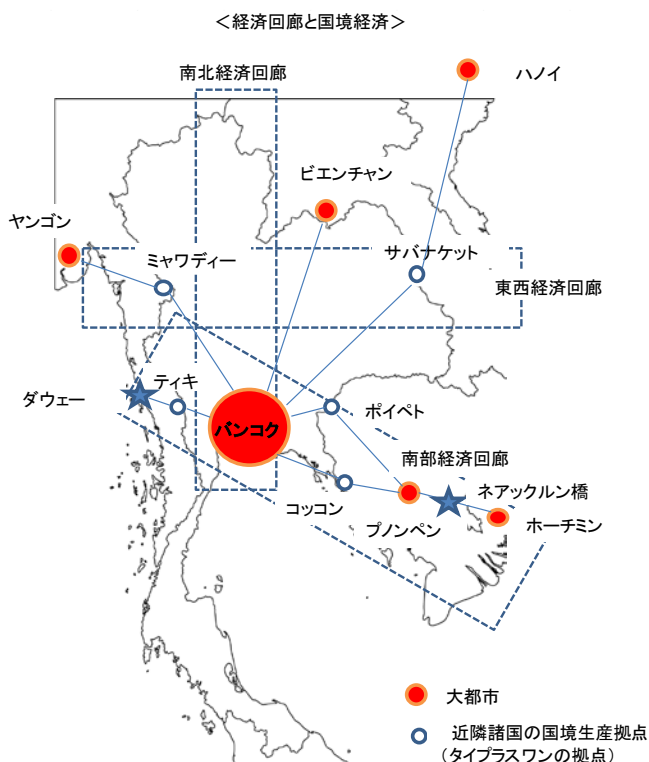
2015年7月4日、東京で「日本メコン地域諸国首脳会議」が開催された。これは2009年にスタートした、日本、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの6カ国首脳による会議で、今回が7回目になる。このなかで、日本政府は2016～2018年の3年間で7,500億円の政府開発支援（ODA）を柱とする「新東京戦略2015」を発表した。

これまで日本政府は「東京戦略2012」としてメコン地域の開発に約6,000億円を投じてきた。これらは、カンボジアのネアックルン橋の建設やラオスの国道9号線とビエンチャン国際空港、ベトナムのハノイ・ノイバイ国際空港の整備などに充てられてきた。とくにネアックルン橋の完成により、ベトナム・ホーチミン、カンボジア・プノンペン、タイ・バンコクの大都市を結ぶ「南部経済回廊」が陸路で結ばれたことの経済効果は大きい（右図）。

「新東京戦略2015」では、タイからミャンマーに至る南部経済回廊の最終地点にあるダウエー経済特区の開発が含まれた。ダウエーはバンコクから300キロ西（タイ国境から132キロ西）に位置するミャンマーの港湾で、同経済特区までの道路が整備されれば、南部経済回廊はアンダマン海を通じてインドや中東と結びつくことになる。

日本政府は、「新東京戦略2015」による支援が同地域の「質の高い成長」を実現するものと強調しているが、真に「質の高い成長」を実現するためにはインフラ整備にあわせて、その活用を促す制度整備、人材育成も進める必要がある。たとえば、南部経済回廊のトラックの相互乗り入れの承認や税関手続きの近代化と簡素化などである。これらは当事国間の交渉において実現するものであるが、日本政府もその仲介役としての役割を積極的に果たすべきであろう。

それは同時に同地域での日本企業の活動活発化を促す。日本企業は、タイの生産拠点から労働集約的工程を分離し、それを労働コストの低い近隣諸国に移転することで、サプライチェーンの競争力を高めるタイプラスワンというビジネスモデルを模索している。すでにラオス（サバナケット）、カンボジア（コッコン、ポイペト）では同目的の工場が稼働しており、今回の「新東京戦略2015」にダウエー経済特区開発が含まれたことで、その途中にあるミャンマーのティキが



(資料) 日本総研作成

タイプラスワンの新しい拠点として現実味を持ち始めた。

■タイの新しい投資政略との調整が課題

タイ政府も、ダウエー経済特区開発に積極的に乗り出す。すでにミャンマー政府とハイレベル委員会を設置しており、加えて、ダウエーまでの道路整備についての借款供与を決めている。

この背景には、ミャンマーだけでなく近隣諸国との経済関係を緊密化することを通じて国内の所得水準の低い地域の開発を進め、さらにはタイがメコン地域のハブ的存在になるという思惑がある。

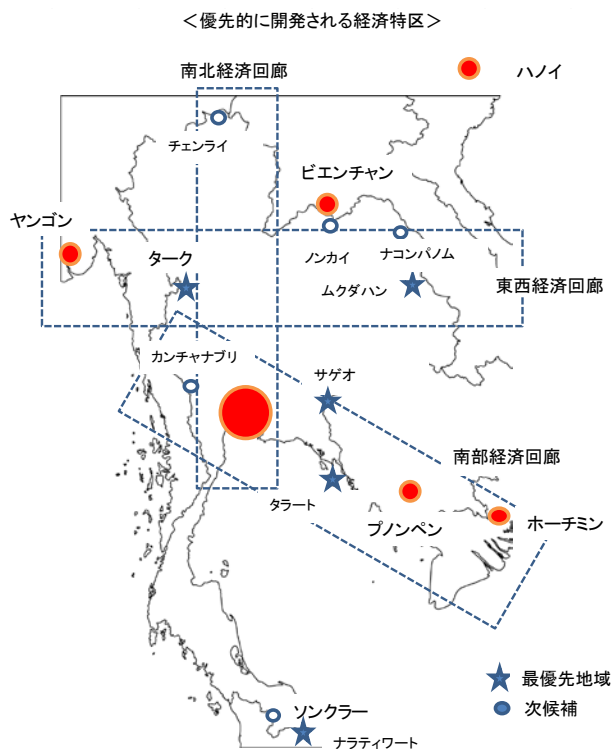
タイ政府が 2015 年 1 月から施行している「新投資促進戦略 (2013～17)」(詳細は『アジア・マンスリー』2015 月 4 月号 No.169 を参照)では、国境地域に経済特区を設置し、同区への投資については法人税の減免などの優遇措置を適用することが示された。すでに 10 カ所が経済特区に指定されており、ダウエーに抜ける南部経済回廊上のカンチャナブリも経済特区に指定されている(右図)。

注意したいのは、先に述べたタイプラスワンの生産拠点の対面にある

タイ側の国境地域に経済特区が指定されていることである(たとえば、ティキとカンチャナブリ、サバナケットとムクダハン)。このようなタイの経済特区の開発がタイプラスワンの進展に悪影響を及ぼすとの見方が出てきた。タイ政府は経済特区で働く近隣諸国の労働者に対して通行ビザ(例:カンボジアに移住しながら国境を越えてタイ側で就業できる)を発給するとしているが、これが実現すれば、一日 300 バーツの最低賃金制度があるタイ側の経済特区に労働力が流れ、近隣諸国側の国境において雇用確保が困難になることが危惧されている。

一方、タイの工業団地においても雇用を確保するためには、賃金の引き上げだけでは不十分で、複合商業施設を含めた快適な居住空間の整備が必要との声が高まっており、実際に、タイ小売大手セントラルグループが経済特区での複合商業施設を建設する計画を発表した。このことを考えると、タイの経済特区にこうした複合商業施設などが建設されれば、近隣諸国内においても国境に向けた労働力の移動が促進されるため、近隣諸国側国境の雇用状況をかえって改善させるとの見方も浮上している。

タイの経済特区開発がタイプラスワンにどのような影響をもたらすかは現時点では判断できない。しかし、経済特区開発とタイプラスワンを両立させるために、人の移動に関わる柔軟な議論の場を創設しておくことが肝要であろう。そして、これにも日本が積極的に関与していくことが望ましい。7,500 億円という巨額の支援を、真の「質の高い成長」に結び付けていくためには、対話枠組みや制度の運用面までを視野に入れた協力が必要である。



(資料)日本総研作成

主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

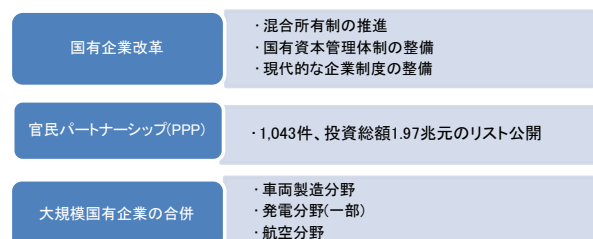
株価急落で不透明感高まる中国の国有企業改革

中国では国有企業改革が打ち出されるなど、国有企業を取り巻く環境が大きく変化している。しかし、株価急落によって改革のシナリオは行き詰った。習近平政権の次の一手が注目される。

■国有企業を取り巻く環境が変化

習近平政権は 2014 年から国有企業改革に着手し、2015 年を改革加速の年と位置づける。改革は、①国有企業の株式や資本の一部を民間に売却する混合所有制の推進、②大規模国有企業を国有資本投資会社という持ち株会社に改組し、国有資本の効率を引き上げる国有資本管理体制の整備、③公共性の高低に合わせ国有資本を再配置するとともに、企業統治の向上を図る現代的な企業制度の整備の 3 つを柱に進められている（右図）。

<国有企業を取り巻く政策>



(資料)政府資料および現地報道を基に日本総研作成

混合所有制は国有企業と民営企業の双方に利益のあるウイン・ウインの関係が成立するとされ、中央と地方政府の双方で取り組みが広がっている。中央政府管轄の大手石油会社は、製品販売を手掛ける子会社の株式の 3 割を売却し、内外の 25 の投資家から 1,071 億円を調達した。地方では、広東省が 2020 年までに国有企業の 8 割を混合所有制に変換し、交通・運輸、建材、冶金、鉱物、電力、旅行、金融・投資、医療・衛生など 13 の業種で 1,000 億円の民間資本を呼び込むという高い目標を掲げた。

国有資本管理体制の整備では、中央だけでなく地方政府レベルでもいくつかの企業が国有投資会社に改組するよう指定されている。国有資本投資会社の役割は、「牧羊犬」のように「羊飼い」（国有資産監督管理委員会）が「羊」（国有企業）を管理するのを補佐する役割を果たすことにあるとされる。国有資本投資会社には、①収益を重視する「金融性」投資会社、②公共財・サービスを担う「政策性」投資会社、③市場競争が望ましい「実業性」投資会社の 3 タイプがあり、①では資本効率の向上、②では政策目標の実現、③では両方を達成することが期待されている。

現代的な企業制度は、プロの経営者の起用や業績連動型の報酬制度の導入などを含む多様な概念であるが、中国では国有企業が独占・寡占してきた分野の民間開放が先行して進められている。公共性の高い分野に国有資本を集中する一方、それ以外の分野では混合所有制などを通じて国有資本の割合を減らし、資源配分における市場の役割を強化するというのが民間開放の狙いである。部分的ではあるが、移動通信、インターネット接続、航空、金融で開放が進められている。

政府は官民パートナーシップ (PPP) や中央政府管轄の大規模国有企業の合併にも積極的に取り組んでいる。これらは国有企業改革には当たらないものの、国有企業を取り巻く環境の変化という点では、同改革と同様の重要性を持つ。PPP は地下鉄の建設など、大型インフラ・プロジェクトを含む野心的な内容となっている。一方、大規模国有企業の合併は鉄道車両製造 2 社の合併が終わり、今後、発電および航空分野で合併が進められる見込みである。政府は合併を加速し、現在 111 社ある国有資産監督管理委員会傘下の企業を今後 5~7 年で 30~50 社に減らすとしている。

■ 株価急落により改革シナリオに狂い

一連の政策が打ち出された背景には、潜在成長率と投資効率が低下するなかで、国有企業の資本効率も低下するなど、成長の持続性が損なわれることに対する強い危機感がある。国有企業（金融機関を除く）の総資本回転率は、2006年をピークに低下傾向にある。その主因は中央政府管轄の国有企業の総資本回転率の低下にあり、2015年にはリーマン・ショック時の水準まで落ち込むと予想される（右図）。

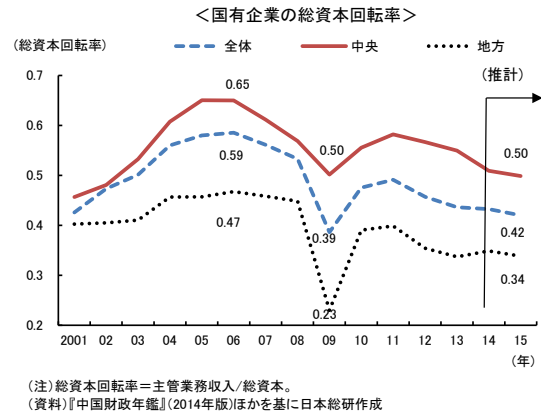
総資本回転率の低下は国有企業が収益を生まない資本を増やしていることを意味する。国有資本を公共性や収益性の点から改めて見直し、国有である必要性が高くない部分については国有企業改革を通じて効率向上を図るとするのが政府の狙いである。大規模国有企業の合併も、政府は重複投資を回避することで競争力を高めることができるとしており、資本効率向上の延長線上にある政策といえる。一方、PPPは「地方融資平台」と称されるルーズな資本調達媒体によって拡大した地方政府の財政赤字に歯止めをかけながら、社会資本の整備を進めようとする政策といえる。

政府は改革を加速させるため、年央には中央政府管轄の国有企業の分類、国有資本投資会社の設置、混合所有制改革、従業員持ち株制度の詳細について明らかにするとしていた。国有企業の分類とは、市場競争を原則とする企業、公共性の高い企業、重要な産業に携わる企業の3つに分けることを意味し、その概念は上述した国有資本投資会社の分類と概ね一致する。しかし、6月中旬以降の株価の急速な下落を受け、発表は延期されている。

株価の下落が、何故、国有企業改革に影響するのか。両者の間には一見すると何の関係もないように見えるが、混合所有制と「金融性」投資会社や「事業性」投資会社は、対象企業の上場を前提に進められてきた。大規模国有企業の合併も同様で、合併が決まった企業の株価は現代版シルクロードとされる「一带一路」と関係するインフラ関連銘柄とともに6月中旬まで株式市場を押し上げる役割を果たした。しかし、株価下落を食い止めるため新規株式公開が停止されたことを受け、国有企業改革と企業合併は行き詰ることとなった。

株価が落ち着きを取り戻せば、一連の政策を再開することができるのか。問題はそれほど単純ではない。中国の株式市場は、今回の急落で機関投資家が少なく、個人投資家の思惑が反映されやすい、また、信用取引により株価の上昇および下落局面で振幅が大きくなるなどの問題を抱えていることが明らかになった。政府は、証券会社に上場投資信託の購入を求めたり、売買を停止したりするなどして、株価下支えを図ったものの、上場を前提とする改革は中国の株式市場特有の不安定性を解消することなしには進められない。

株式売却やPPPなどを通じて民間資金を動員するには、それを試みる企業やプロジェクトの質を向上させることも不可欠である。混合所有制は今のところ国有企業にとって都合のいい部分を、都合のいい割合で売却するだけにとどまっており、民間企業の期待に沿うものになっていない。PPPも同様で、民間資金を取り込もうと収益率を過大評価したものが少なくないという批判もある。国有企業を巡る環境の変化は、政府が間接金融から直接金融へ、政府から市場へと資源配分のメカニズムを抜本的に変えようとしていることを示唆する。成長率の鈍化が予測されるだけに、改革の停滞は許されない。習近平政権はどう動くのか。次の一手が注目される。



韓国 追加の景気対策を発表

■消費は持ち直しも、MERS で一時的に減速する懸念

2015年に入って以降、国内消費に持ち直しの兆しがみられる。15年5月の小売売上指数は、前年同月比+3.7%と、前月(同+5.0%)からは減速したもの、底堅く推移した。品目別では、耐久消費財がけん引した(右上図)。

しかし、6月以降の中東呼吸器症候群(MERS)の感染拡大を背景に、足元で景気減速懸念が急速に高まっている。消費者の景気先行きへの見方を示す消費者信頼感指数は99(6月)と前月(105)から急落しており、持ち直しつつあった消費の減速が懸念される。また、外国からの来訪者が急減しており、サービス輸出の落ち込みも予想される。とくに7~8月は外国からの来訪者がもっとも多いシーズンであるため、MERSの収束が遅れると景気への悪影響が大きくなる。

MERSによる景気減速を抑えるため、政府は7月に11.8兆ウォンの補正予算を含む約22兆ウォンの景気対策を打ち出した。補正予算では、①景気減速に伴う歳入減の補てん(5.6兆ウォン)、②MERS・干ばつ対策や労働者の生活支援のための追加財政支出(6.2兆ウォン)が盛り込まれた。政府は、今回の景気対策が15年の経済成長率を+0.3%ポイント押し上げると試算し、+3%台の成長を目指しているが、足元の経済環境を勘案すると目標達成は容易ではないだろう。

■14年以降4度目の利下げ

一方、韓国銀行は6月に追加利下げを実施した(右下図)。14年後半からの段階的な利下げにより政策金利は過去最低の1.5%まで低下しており、銀行の平均新規貸出金利も3%台半ばまで下がっている。貸出金利の低下を受けて貸出残高が増加傾向にある。今回の追加利下げで一段の金利低下が予想され、景気底上げ効果が期待される。

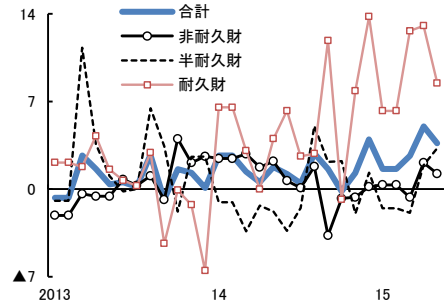
ただし、追加利下げの余地も限られつつある。インフレ率は低水準で推移しているものの、金利低下による借入急増で家計債務問題が深刻化しており、債務増大につながる追加利下げは一段と難しくなっている。

■日韓関係に改善の兆し

6月22日に日韓国交正常化50周年を迎えた。国交正常化50周年に関連して、韓国の尹外相が来日し、安倍首相や岸田外相と会談を行った。また、両国首脳がそれぞれの大使館主催の記念式典へ出席するなど、両国関係に改善の兆しがみられる。両国の経済交流は深く、日韓関係の改善がビジネス環境の改善などにつながることを期待されるが、現在は対話が始まった段階で具体的な問題解決はなされていない。関係改善が一時的なものにとどまることはないか、今後の動向が注目される。

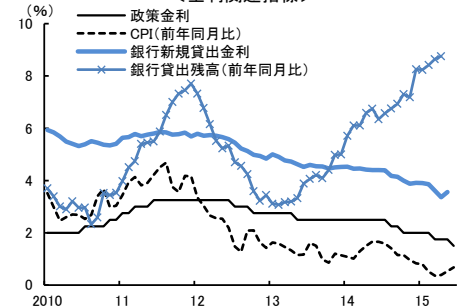
研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)

<分類別小売売上指数(前年同月比)>



(注)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均値。(年/月)
(資料)韓国銀行、統計局

<金利関連指標>

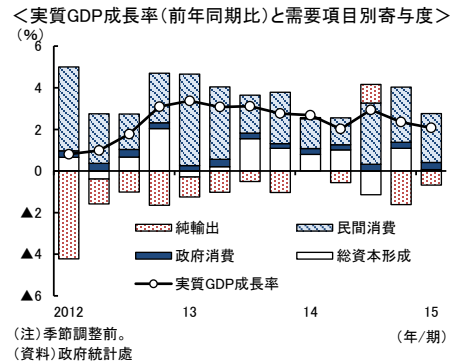


(注)貸出金利・残高は商業銀行および特殊銀行のもの。(年/月)
(資料)韓国銀行、統計局

香港 中国本土からの来訪者数が急減速

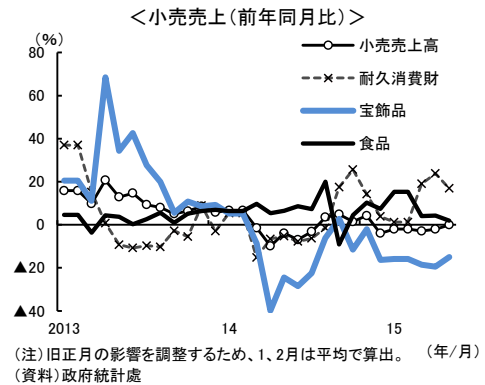
■2015年1~3月期の実質GDPは+2.1%

15年1~3月期の実質GDPは前年同期比+2.1%（以下同じ）と前期（+2.4%）から鈍化した（右上図）。需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+2.3%ポイント、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が+0.1%ポイント、純輸出が▲0.7%ポイントであった。民間消費が底堅く推移した一方、総資本形成や輸出が鈍化して足を引っ張った。輸出鈍化の要因として、中国本土からの来訪者による購買（サービス輸出）の減少が指摘されている。

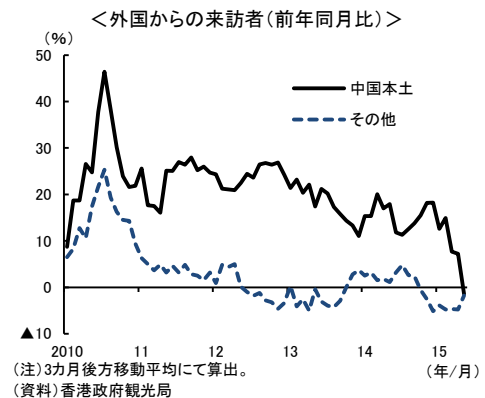


■小売売上は前年割れが続く

足元の小売売上をみると、5月は前年同月比▲0.1%で、6カ月連続の前年割れとなった。品目別では、低迷が続く宝飾品に加え、食品なども伸びが鈍化した（右中央図）。



宝飾品売上はその多くが中国本土からの来訪者を相手としたもので、14年以降急減した。当初、中央政府の綱紀粛正政策による中国全体での宝飾品売上減少が背景にあったが、株高などを受けて14年後半以降中国本土で宝飾品売上が持ち直しに転じたのに対し、香港では減少が続いた。14年10~12月期は大規模デモの影響といえようが、それ以降も低迷が続いており、中国本土の人々の購買動向が変化した（宝飾品の購入先が香港から中国本土、欧米、日本などへシフト）と考えられる。



中国本土からの来訪者の購買動向の変化に加え、15年に入って以降は来訪者数の伸びも急速に鈍化している（右下図）。要因としては、深セン市民への訪問制限などが指摘されている。これまで深セン市民はマルチビザ取得で無制限に訪問できたが、4月以降、訪問回数が週1回までに制限された。これは中国本土からの来訪者の日用品買い占めなどに対する香港市民の不満へ対処するものである。購買動向の変化や訪問者数減少は、香港のサービス輸出を中長期的に押し下げる懸念があり、今後の動向に注視が必要である。

■施政匯報を公表

就任3年目を迎えた梁行政長官は、6月に過去1年の実績を振り返る施政匯報を発表した。実績としては、香港・上海株式市場の相互取引開始や住宅供給拡大などを挙げた。市民の注目が高い住宅問題に対しては、今後10年で29万戸の公共住宅供給を目指しているものの、今後2年の供給計画は3.8万戸にとどまる。住宅価格の高騰を背景に住宅問題は深刻化しており、早急な対策が求められている。

研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)

フィリピン 1~3月期は減速も足元で景気は底堅く推移

■1~3月期は輸出と政府消費の減速が主因

2015年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と2014年10~12月期(同+6.6%)から大幅に成長が鈍化した(右上図)。この背景には、輸出と政府消費の減速を指摘できる。

輸出は中国景気の減速や、世界的な半導体需要の縮小を受けた電子部品輸出の減少が影響した。このため、1~3月期の実質輸出は同+1.0%と10~12月期(同+12.8%)から大幅に減速した。また、政府消費は、2014年7月の「政府支出促進計画(DAP)」に関する違憲判決の影響が続いていることなどから、同+4.8%と10~12月期(同+9.4%)から大きく伸びが縮小した。

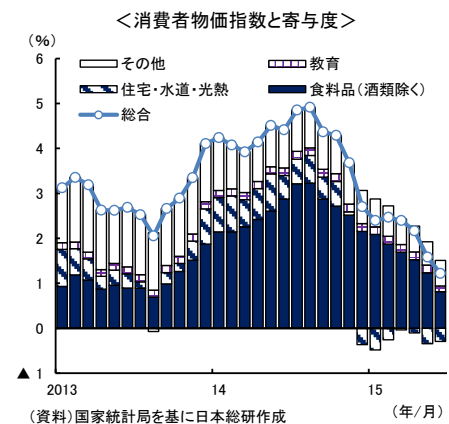
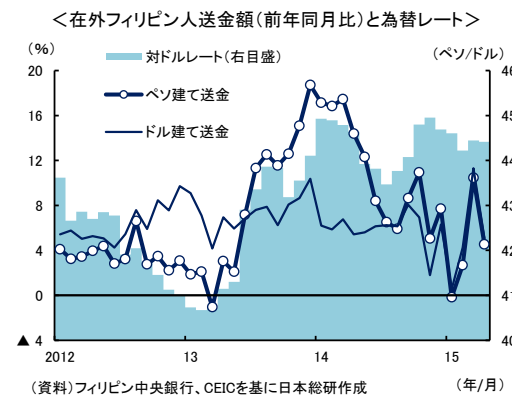
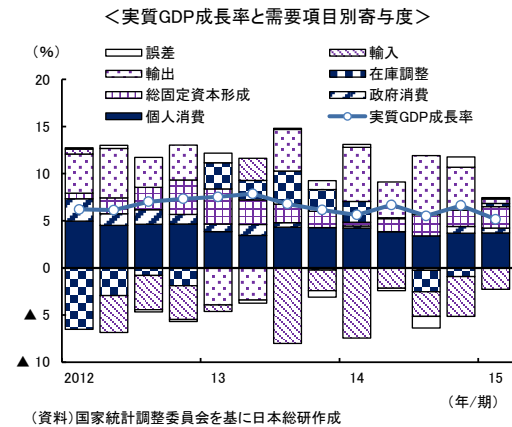
もともと、4月以降は良好な所得環境などを背景に、内需を中心に景気は底堅く推移している。実際、自動車販売台数は、4、5月が、それぞれ前年同月比+18.0%、+18.1%と2桁増を維持している。加えて、個人消費の主要な原資であるペソ建ての在外フィリピン人送金額も、2015年4月に前年同月比+4.5%と2015年1月(同▲0.2%)を底に持ち直し基調となっている(右中央図)。今後を展望すると、中国の成長鈍化や米国利上げの影響などのリスク要因はあるものの、米国景気の回復を受けた堅調な在外フィリピン人送金などを背景とした内需がけん引役となり、景気は持ち直しに転じ、2015年は+6%台後半の成長になると予想される。

■エルニーニョ現象の景気下押しリスクに注意

こうしたなか、足元ではエルニーニョ現象による景気下押しリスクが新たに浮上している。

2015年6月のインフレ率は+1.2%と現行統計基準(2006年=100)になって以降、最低水準まで低下した(右下図)。インフレ率の低下は、実質所得の上昇を通じて、個人消費を下支えしている。

しかしながら、足元では、同国やタイ、ベトナムなどで、エルニーニョ現象による干ばつを受けた農作物被害が引き起こされている。同国は食料の多くを輸入に依存しており、タイやベトナムなどの主要食料輸入先の農作物被害が長期化すれば、インフレ率の上昇を招きかねない。そうした事態となれば、国内の農業所得の減少も相まって、個人消費が大きく下振れる可能性もあり、今後の動向を注視しておく必要がある。



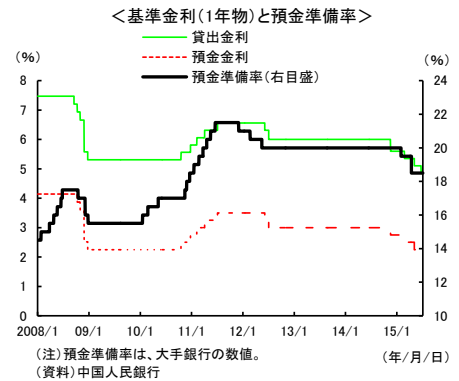
研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

中国 景気は減速傾向で推移

■景気刺激策を相次いで打ち出す

6月から7月にかけて、中国政府は景気刺激策を相次いで打ち出した。

とりわけ注目されるのは、金融緩和の追加である。6月27日、中国人民銀行は基準金利の引き下げ（1年物で0.25%ポイント）を発表し、翌28日より実施した（右上図）。その際、一部限定ながら、預金準備率も併せて引き下げている。これまで、基準金利と預金準備率の両方の調整を同一月に行うことはほとんどなく、同時引き下げは異例といえよう。また、6月24日の国务院常务会议では、預金残高に対する貸出残高の



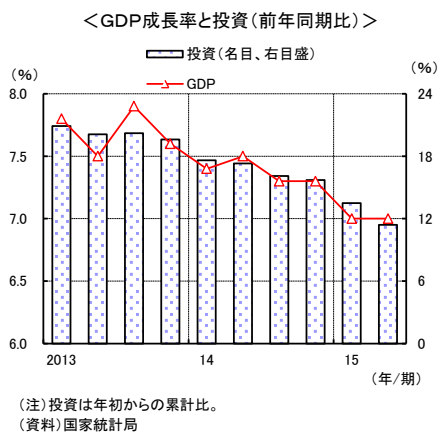
比率（預貸比率）が75%を超えてはならないとの規定の撤廃を商業銀行改正案に盛り込む決定を下した（目下、国会で審議中）。これらの措置から、中小零細企業や農業における資金調達難を少しでも改善したいという政府の強い意向がうかがえる。

金融緩和以外では、①水利や内陸部での鉄道建設など、重点プロジェクトの推進加速、②予算の円滑な執行、③労災保険等での企業負担軽減（10月より実施）といった措置が直近の景気刺激策の中で次々に示された。リーマン・ショック後に実施された景気刺激策の教訓を踏まえてか、闇雲な財政出動を回避するとともに、規制緩和を通じた起業意欲の喚起など、習近平政権の基本方針に沿った措置も講じられているものの、全体的にみれば、政策手段を総動員して、短期の景気下振れ防止を最優先させるスタンスという姿勢が次第に強まっている。

■4～6月期の成長率は+7.0%

4～6月期の主要経済指標をみると、景気減速の持続を指摘できる。実質GDP成長率は前年同期比+7.0%と、2009年1～3月期（同+6.6%）以降では最も低かった前四半期の実績（+7.0%）と同水準にとどまった（右下図）。

需要項目別では、投資の低迷が顕著である。1～6月の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+11.4%と、1～3月と比べて伸び率は▲2.1%ポイント低下した。ただし、1～5月の伸び率と同じであることから、足元に限れば、投資持ち直しの兆しも指摘できる。小売売上高は比較的堅調な伸びを示したものの、成長エンジンとしては力不足である。



一方、外需をみると、6月こそ微増（前年同月比+2.8%）となったが、通関ベースの輸出は3月から5月まで前年同月比マイナスを記録し、伸び悩んでいる。3カ月連続の前年割れは、リーマン・ショックで大幅な落ち込みに見舞われた2009年以来である。

一連の景気刺激策による効果や先進国経済の緩やかな回復を背景に、中国経済は年後半の持ち直しが見込まれる。とはいえ、足元の景気下振れ回避に注力するあまり、構造改革が棚上げされるリスクには注意を払う必要がある。政策手段を適切に組み合わせ、景気の安定と構造改革を両立させていくことが習近平政権の経済運営における最重要課題と位置付けられる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.4	7.3	6.0
2013年7~9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.4	6.7	4.8
4~6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.5	6.7	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.3	8.4	6.4
10~12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.3	6.6	6.8
2015年1~3月	2.5	3.4	2.1	2.6	3.0	5.6	4.7	5.2	7.0	7.5	6.1
4~7月				1.7					7.0		6.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.4	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		0.9	-0.8	6.6	5.1	-0.7	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	3.0	4.0	2.6	-6.9	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.1	-1.7	6.3	7.4	8.9	5.6	2.8	9.5
4月	-2.7	1.5		-9.1	-7.1	4.2	6.4	-5.5	5.9	4.2	10.9
5月	-2.8	-2.6		-2.3	-7.6	3.2	8.2	-7.3	6.1	2.2	9.6
6月									6.8		11.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6			-1.1		7.3	1.2	1.4	5.4	1.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2					
3月	4.0	3.7	3.2	1.8	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9						
6月	3.9				0.6						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2014年4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,113	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.5
2月	41,480	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,983	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,859	-4.5	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,569	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,238	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	31,032	-15.7	16,900	-1.7
5月	42,332	-11.0	25,633	-3.8	37,642	-4.6	29,420	-15.6	18,429	-5.0
6月	46,676	-2.4	23,070	-13.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,293	6.0	309,665	-1.5	150,130	12.6
2015年4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	25,797	5.2	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,596	7.1	27,999	12.3	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	25,832	7.6	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,754	-0.3	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,767	1.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,735	2.1	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	200,103	-3.3	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,146	48.3	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,542	-15.0	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	176,222	-6.5	21,986	-14.8	13,348	2.1
5月	16,804	-16.3	12,690	-14.4	4,899	-17.4	190,058	-2.8	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月							192,011	2.8			14,300	15.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,006	-10.2
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,488	-11.8	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,890	-19.4	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,479	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,327	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,734	-17.7	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,066	-15.4	20,209	-5.4	42,816	-4.7	24,468	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,699	-13.6	20,891	-16.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,723	-0.6	149,327	12.3
2014年4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,786	0.7	35,780	-13.9	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,357	-1.6	39,233	-10.8	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,328	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,051	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,326	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	140,059	-20.0	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,585	-20.5	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,432	-12.7	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,203	-16.2	32,948	-7.9	13,200	7.7
5月	15,272	-16.7	11,614	-21.4			131,190	-17.7	32,753	-16.5	14,938	16.9
6月							145,476	-6.1			15,000	20.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-175	25,286	-1,886	-3,296	383,058	-138,058	802
2014年4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,687	-1,963	-802	18,664	-9,983	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-605	1,748	53	863	36,239	-11,235	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,665	1,276	-288	633	31,894	-12,495	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-139	47,353	-14,296	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-373	49,876	-10,715	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,213	-14,591	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	32	351	21	-441	45,699	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-78	3,326	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,589	2,654	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,625	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	633	-862	60,044	-7,738	-362
2月	7,590	4,565	-4,627	3,814	390	1,266	663	-837	60,560	-6,410	300
3月	8,380	4,063	-5,956	6,241	1,495	2,126	1,026	246	3,111	-11,819	-1,391
4月	8,504	4,751	-5,053	4,357	-523	1,890	477	-337	34,019	-10,961	148
5月	6,266	5,424	-5,174	4,952	2,417	1,532	1,077		58,867	-10,406	-1,239
6月	9,977	2,179							46,536		-700

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-3,881	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,419	5,438	58,774	13,412	14,464	-25,403	12,650	219,678	-27,528	8,896
2014年3月	7,325	15,058	-612	12,328	1,882	5,921	-4,051	370	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-937			29			
5月	9,119				-1,185			1,205			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,589	4,634	-8,820	1,855	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-527			1,200			
8月	7,235				548			752			
9月	7,449	15,156	5,124	17,467	-542	2,239	-6,858	1,414	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,389			1,825			
11月	11,322				1,366			1,493			
12月	7,023	19,109	2,154	14,785	5,207	1,685	-5,674	1,383	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,488			876			
2月	6,442				3,490			723			
3月	10,429	22,004		19,802	2,210	2,753	-3,848	1,706	75,569	-1,286	-1,146
4月	8,136				1,113						
5月	8,653				2,127						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446		332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924		333,139	
6月	369,955	421,411	340,800	253,280	154,476	104,100	105,078	73,382		336,927	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,365
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810

(注3) ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数